

平成23年度 当初予算・新政策

～「未来に羽ばたく元気な和歌山」の実現に向けて～

平成23年2月
和歌山县

I 平成23年度新政策の基本的な考え方

未来を拓く『希望』の政策

■ 県内産業の活力強化

○和歌山産業の競争力強化

・中小企業の成長戦略3本柱を中心とした競争力強化

○農林水産業の活性化

・農業～農業緊急戦略アクションプログラムの着実な推進～
・林業～低コスト林業と需要拡大～
・水産業～観光業等との連携による収益力強化～

■ 新たな成長産業づくり

○和歌山観光新時代の幕開け

・全国植樹祭から紀の国わかやま国体、高野山開創1200年と続く
ビッグイベントを起爆剤とした観光客誘致の促進

○環境・新エネルギー

・将来の産業育成も見据え、新エネルギーと電気自動車の導入推進

■ 成長を支える基盤づくり

○道路ネットワークづくり

・成長に不可欠な道路ネットワークを着実に整備

○地域の活力づくり

・豊かな地域資源を活用した元気で魅力ある地域づくり

■ 心豊かで元気な人づくり

・教育5本柱の推進　・文化・スポーツで生きがいづくり

・紀の国わかやま国体に向けた開催準備

いま 命とくらしの現在を守る『安心』の政策

■ 子どもが健やかに成長できる環境づくり

・安心して子どもを生み育てができる環境づくりを進めるため、
妊娠・出産・子育てへの支援を充実

■ 高齢者・障害者等が安心して暮らせる社会づくり

・高齢者や障害者が安心して暮らせる地域づくり

■ 県民の健康を守る安心医療の充実

・どこでも安心して質の高い医療が受けられる体制を整備

■ いざという時への備え

・東南海・南海地震等に備え、災害に強い地域社会づくり・県土
づくりを推進
・安心して地域で暮らせるよう治安の向上に取り組むとともに、
消費生活相談体制を整備

■ 過疎集落の再生・活性化

・さまざまな施策を総動員して過疎集落の再生・活性化を支援

平成23年度当初予算 5,427億円

[対前年度比 1.5 %増]

※ 公共投資予算 1,055億円

[うち直轄負担金除き 962億円(対前年度比+8億円(0.9%)増)]

■ 県内産業の活力強化 ~和歌山産業の競争力強化~

未来を拓く『希望』の政策

中小企業の成長戦略3本柱(技術開発・販売・異業種交流)を中心とした競争力強化

頑張る地場産業を一貫支援

NEW!!

☆わかやま地場産業ブランド力強化支援☆ (22,240千円)
企画・提案型のビジネスモデルをめざす産地企業の取組を、企画段階から販売促進まで3年間一貫して支援

先端的な技術開発

☆技術研究開発支援の強化☆
(204,000千円)
・先駆的産業分野で全国あるいは海外に打って出る技術の開発・実用化への支援に係る採択枠を拡大
H22年度 1億円→H23年度 2億円

NEW!!
・中小企業の先端分野での研究を支援するため、わかやま産業振興財団の技術情報に係る基礎的調査支援機能を強化

◇県内建設業界の競争力強化◇
(14,124千円)

県外進出をめざす県内優良企業をサポートするため、新技術開発に対する支援を拡充

雇用就労対策

◇緊急的な雇用対策◇
(6,170,016千円)

基金を活用し、雇用・就業機会の創出及び人材育成の事業を実施

国内外への販売促進

NEW!!

☆プレミア和歌山販売促進展開☆
(23,870千円)
首都圏でのプレミア和歌山のブランド力を高めるため、集客力のある店舗での推奨品のPR、販売等を実施

NEW!!

☆和歌山中小企業販売力強化支援☆
(10,904千円)
首都圏等への積極的な販路開拓をめざす県内企業に活動拠点を提供

◇わかやま産品販促支援◇
(43,700千円)
海外・国内の著名な展示会への出展等の販売促進活動を支援

異業種交流

◇わかやま産業交流サロン◇
(3,836千円)

企業の新事業展開に向け、県内企業の経営者・技術者、大学等の研究者などの異業種交流を促進

企業立地の促進

NEW!!
◇北勢田第2工業団地整備支援◇
(160,000千円)
企業誘致の推進に向け、北勢田第2工業団地造成事業を支援

資金面での支援

◇前向き資金の一層の拡充◇
成長サポート資金について環境推進枠の新設や雇用拡大枠の要件緩和を行うなど、前向き資金を一層拡充

(新)わかやま地場産業ブランド力強化支援

事業の概要

○賃加工・下請型のビジネスモデルから脱却し、企画・提案型のビジネスモデルをめざそうとする産地企業及び産地企業グループの取組を支援し、わかやま地場産業の構造改革を誘導

- ・新商品・新サービスの事業展開をめざした「事業計画策定」、「試作品開発」から「販売促進」までの取組を一貫支援
- ・3年間の初動活動を支援
- ・外部人材(プロデューサー、デザイナー等)を活用した取組体制を構築

事業計画策定支援 (1年目)

新ブランド確立支援 (2~3年目)

企
業
地
の
提
構
案
改
革
企
業
を
創
出

- 現状分析
- 新ブランド(新商品・新サービス)のコンセプトづくり
- 事業化可能性調査

- 新商品・新サービス開発
- 試作品製作
- 市場評価・調査
- 販路開拓
(展示会出展等)

★外部専門家:プロデューサー、アドバイザー、デザイナー他

平成23年度当初予算:22,240千円
(うち新政策:22,240千円)

補助限度額・補助率

	補助限度額 (3年間)	補助率
企業単体	1,000万円	
企業グループ	2,000万円	2/3

3年間で5企業、3企業グループに対する支援を想定

「わかやま地場産業」

建具、襖材、家具、ニット、縫製、特殊織物、作業手袋、家庭用品、綿織物、染色整理、機械金属、染料・中間体、染色、漆器、へら竿、味噌、醤油、梅干し、清酒、皮革、ボタン、木材・製材、洋家具及び銑鉄鋳物の24業種

技術研究開発支援の強化

平成23年度当初予算:204,000千円
(うち新政策:4,000千円)

事業の概要

①先駆的産業技術研究開発支援 (200,000千円)

県内企業等が自ら有するシーズを元に、先端的産業分野で国内外に打って出る意欲的な研究開発を支援
(採択枠の拡大)

平成22年度 1億円 → 平成23年度 2億円

(参考)補助率等

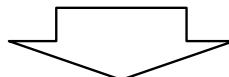
補助限度額	20,000千円
補助率	2/3以内
補助対象期間	最長3年

②(新)新技術育成のための情報活用支援

(4,000千円)

(中小企業の研究開発における課題)

技術情報や研究戦略策定の人材・ノウハウ不足



知財・技術情報に係るわかやま産業振興財団の支援機能を充実

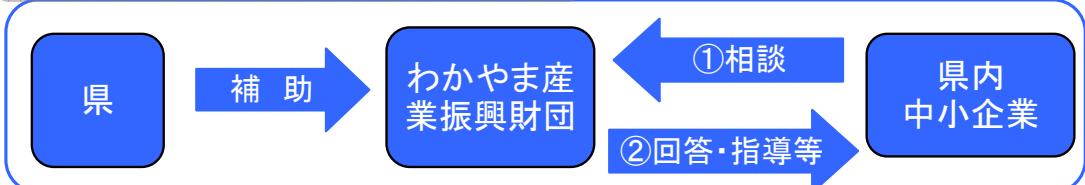
- 特許、企業、学術、化学物質に係る商用データベースを導入
- 企業からの相談に対して回答・指導等

事業スキーム

①先駆的産業技術研究開発支援



②新技術育成のための情報活用支援



(新) プレミア和歌山販売促進展開

事業の概要

プレミア和歌山カフェ

- 首都圏の集客力のある店舗を一定期間貸し切り、「プレミア和歌山推奨品」の飲食・販売等によるクチコミやマスメディアを通じた情報発信により知名度を向上させ販売を促進

プレミア和歌山カフェのイメージ



実感

見る

食べる

飲む

プレミア和歌山プロデュース

- 認定事業者から公募のうえ、10社を選定し、バイヤー経験者等による百貨店出店等の販売促進活動を支援
- 審査委員特別賞受賞品に対して、商品のコンセプトづくりから販路確保まで個別プロデュースによる支援(12社を予定)

平成23年度当初予算:23,870千円
(うち新政策:23,870千円)

プレミア和歌山について

<趣旨>

和歌山県では、安全・安心を基本に、幅広い分野で優れた県産品を“和歌山らしさ”、“和歌山ならでは”的視点で推奨する「和歌山県優良県産品(プレミア和歌山)推奨制度」を制定

<認定商品>

認定商品は、平成23年1月末日現在で404品目

分野	品目数
製造物	341
生鮮物	54
観光資産	9

<審査委員特別賞の創設>

平成22年度より審査委員特別賞が創設され、3品が受賞

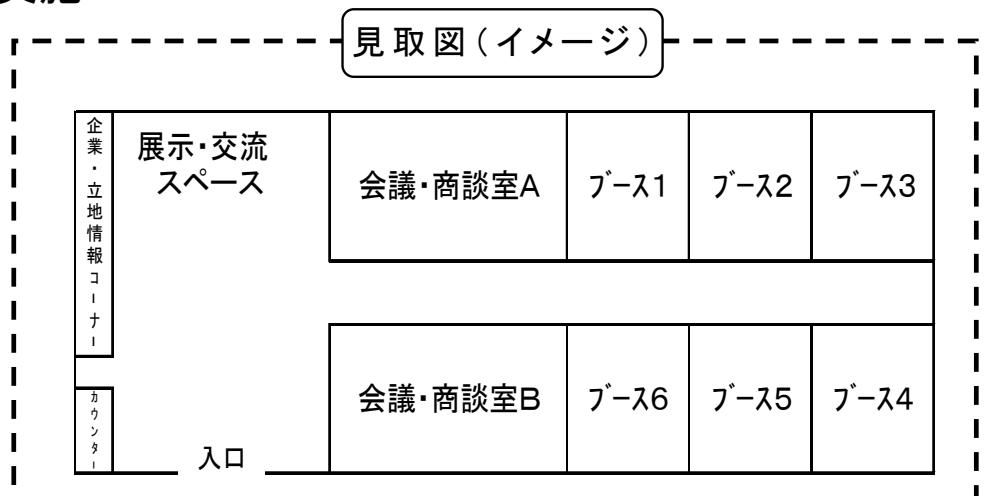


和歌山県優良県産品推奨制度
プレミア和歌山

(新) 和歌山中小企業販売力強化支援

事業の概要

- 首都圏での新たな販路開拓や事業拡大など営業活動を強化する県内中小企業を支援するためのレンタルブースを提供
- 支援にあたっては、首都圏における事業計画の内容等について、商社OBやABIC等の専門家の審査を経て利用企業を選定
(最大6企業)
- 利用企業については、アドバイザーによる販路開拓支援を実施



平成23年度当初予算:10,904千円
(うち新政策:10,904千円)

オフィスの概要

立地

ビジネスに利便性の高い交通の要衝地
(千代田区～中央区～港区等)を想定

機能

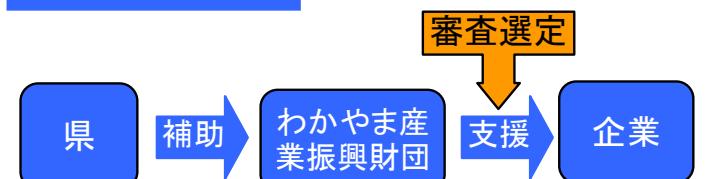
レンタルブース 6室
会議・商談室 2室
展示・交流スペース
県内企業情報スペース

利用の条件

入居期間 原則1年以内

利用条件 職員を常駐
新規顧客の開拓

事業スキーム



■ 県内産業の活力強化 ~農林水産業の活性化~

未来を拓く『希望』の政策

農業 ~農業緊急戦略アクションプログラムの着実な推進~

足腰の強い产地づくり

NEW!!

☆果樹産地再生緊急対策☆ (72,000千円)

県オリジナル品種や優良品種への改植、園内道や傾斜緩和等の園地整備など、地域課題に対応した生産対策を総合的に支援

- ・平成23～27年度で32地区を想定
- ・事業期間:2年以内

☆和歌山版果樹産地づくりステップアップ支援☆ (21,475千円)

担い手への農地集積を進めるとともに、農業者等の生産法人化を支援

NEW!!

☆業務用野菜産地化推進☆ (23,087千円)

業務用野菜の産地化を推進するため、機械・設備の導入等を支援

安心な本県産の農産物を国内外へ販売促進

◇国内外への販促強化◇ (67,416千円)

大型展示会への出展をはじめ、国内外への販売を着実に推進

有害鳥獣対策の強化

☆農作物鳥獣害防止総合対策☆

(301,872千円)

捕獲を強化するとともに、防護、環境整備を総合的に推進するため、支援を大幅強化

<捕獲>

- ・捕獲補助の大幅拡充
- ・シカ管理捕獲を新規に取組
- ・狩猟者育成強化

<防護>

- ・簡易柵の受益戸数要件緩和

<環境整備>

- ・集落ぐるみの被害対策を支援

<鳥獣被害対策本部の設置>

◇わかやま農産物安心プラス◇

(15,746千円)

認証品目を主要5品目から18品目に拡大

林業 ~低コスト林業と需要拡大~

◇低コスト林業の推進◇ (1,082,343千円)

作業道等の整備や機械化の促進などを引き続き推進

☆紀州材需要創出☆ (80,000千円)

紀州材で建てる地域住宅に対する支援を拡充(補助戸数拡大(200戸→400戸))

水産業 ~観光業等との連携による収益力強化~

☆水産業を核とした地域活性化支援☆

漁業者団体や観光業者をはじめ、地域の関係者が一体となって取り組む、水産業を核とした地域活性化プロジェクトを、さまざまな施策を動員して支援し、漁家の収益力を強化

(新) 果樹産地再生緊急対策

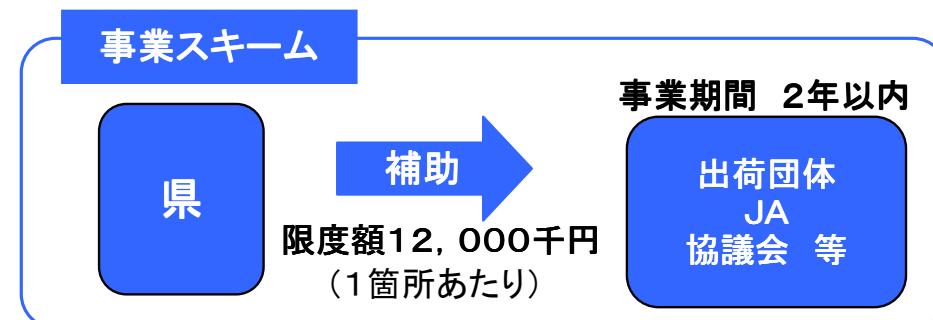
平成23年度当初予算: 72,000千円
(うち新政策: 72,000千円)

事業の概要

- 「農業緊急戦略アクションプログラム」の強力な推進に向けた、果樹産地ごとの課題に応じた生産対策をハード事業・ソフト事業で総合的に支援

	農業緊急戦略アクションプログラムに基づく緊急・重点対策				県長期総合計画に基づく基本対策
	補助率 1/2以内	1/3以内	1/4以内	1/4以内	
ハード事業	みかん ・オリジナル品種、優良品種への改植	・マルチ+節水型かん水施設栽培の導入 (オリジナル品種、優良品種への改植を伴う場合)			
	うめ ・優良品種への改植	・生産安定のため保水性向上資材導入 (着果不良園)	・園内道、傾斜緩和等の園地整備 (みかん、うめ、かき、もものオリジナル品種、優良品種への改植を伴う場合 1/3)	・新品目の導入 ・防風、防霜施設の導入 (かき・もも以外) ・節水型かん水施設の導入	
	かき もも ・老木園の改植、新品種の導入	・防風・防霜施設の導入 (優良品種への改植を伴う場合)			

補助率 1/2以内
○産地づくり計画の策定 ○栽培方法の統一 ○新出荷基準の作成 ○栽培技術研修会の開催 ○実証園の設置 ○機能性などの調査研究PR など



○実施箇所数(想定)

- ・毎年8箇所着手

2か年度実施 4箇所

(@6,000千円 × 4)

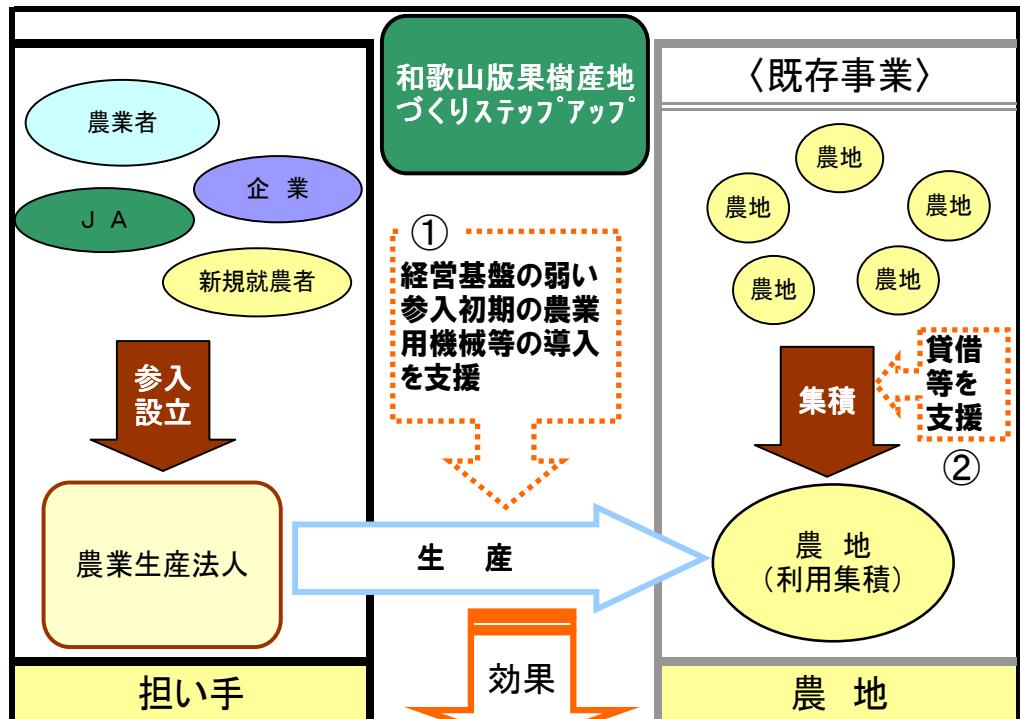
単年度実施 4箇所

(@12,000千円 × 4)

和歌山版果樹産地づくりステップアップ支援

事業の概要

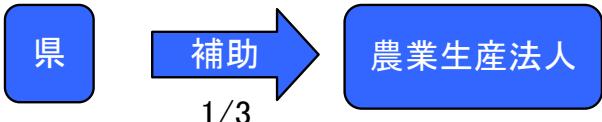
- ①(新) 担い手として、新たに参入した農業生産法人等が農作業に必要な農業用機械・施設を導入する場合の支援
- ② 農地賃貸借等により農地を集約し、耕作放棄の発生を防止



経営基盤の強い法人が担い手となれば、規模が拡大し、農地を活用
生産者グループの法人化、JA出資法人や企業の参入を促進

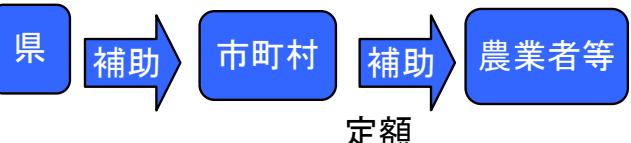
平成23年度当初予算: 21,475千円
(うち新政策: 21,475千円)

- ①(新) 担い手対策(生産法人化ステップアップ支援)
農業用機械・施設の導入を支援(6,500千円)



1/3

- ② 農地対策
農地の長期賃借等を支援(14,975千円)



〈農業緊急戦略アクションプログラム目標(H26)〉

- JA等による法人化の推進 10法人
- 農作業受託組織の育成 20組織
- 認定農業者等の経営規模拡大の推進 1.6ha→2.2ha
- 基盤整備を実施した農地の活用推進 4ha
- 農地賃借による樹園地の集積 300ha
- 耕作放棄地の再生利用の推進 150ha

(新)業務用野菜产地化推進

事業の概要

○「農業緊急戦略アクションプログラム」に基づき、業務用野菜の产地化を推進するため、機械・設備の導入支援や県独自の野菜契約取引安定基金の造成等の新たな施策を展開

①産地づくり支援(産地化促進補助金)(7,400千円)

一般消費とは規格の異なる業務需要に対応し、
 (ハード) : 省力・低コスト化のための機械・設備の導入
 (ソフト) : 低コスト生産実証圃の設置
 低コスト流通のための通いコンテナリース料 等へ補助

②契約取引への誘導(野菜契約取引安定基金)(12,900千円)

国制度では対象とならない小規模・新規産地を対象に、契約取引でのリスク軽減のための基金を造成

低コスト化をさらに推進する技術開発(2,180千円)

業務用に適した低コスト生産技術の確立と多収品種の選定

産地づくり研修会等(607千円)

産地づくりや契約取引を推進するため、専門家や先進産地の関係者を招いた研修会を開催

平成23年度当初予算:23,087千円
 (うち新政策:23,087千円)

補助金・基金の詳細

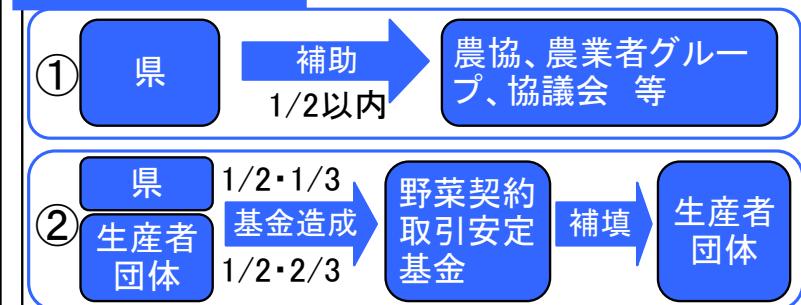
①産地化促進補助金

事業主体	農協、農業者グループ、協議会 等	
実施期間	3か年以内	
補助率	1/2以内	
補助限度額	ハード+ソフト	800万円/3年 以内
	ソフトのみ	200万円/3年 以内

②野菜契約取引安定基金

	数量確保型	市場価格反映型
内容	気象災害等で契約数量を納入できない場合、不足分納入のため発生する損失を補填	市場価格高騰時に価格上昇率に応じた額を補填(契約価格 × 上昇率 - 契約価格)
補填期間	事業参加後3か年以内	
負担割合	県1/2 生産者団体1/2	県1/3 生産者団体2/3

事業スキーム



農作物鳥獣害防止総合対策

農林水産部 果樹園芸課(農業環境保全室)

平成23年度当初予算:301,872千円
(うち新政策:301,872千円)

事業の概要

- 野生鳥獣による農作物被害を減少させるため、
捕獲・防護・環境整備を総合的に推進
- 制度・予算の大幅拡充(②142,474千円→③301,872千円)

(1) 捕 獲

- ①有害鳥獣捕獲
 - ・有害捕獲(銃猟)の単価引き上げ
 - ・わな等設置の設置基數拡充
- ②シカの管理捕獲を新規実施
- ③狩猟者育成
 - ・わな免許に加え、銃猟免許取得への支援
 - ・銃猟者の捕獲訓練補助の創設

(2) 防 護

- ④防護柵設置支援
 - ・簡易柵(県単独)の要件緩和

(3) 環境整備

- ⑤集落ぐるみの対策を新たに支援(300千円×7箇所)

(4) その他

- ⑥獣肉処理機器整備に対する補助を創設

拡充の詳細

①有害鳥獣捕獲助成の拡充

項目	H22	H23
銃猟捕獲補助単価(頭)	5千円 (以内)	→ 10千円 (以内)
わな等設置基數	244基	→ 617基

(アライグマ捕獲に係る補助を新設 1.5千円(以内))

④県単独防護柵の要件緩和

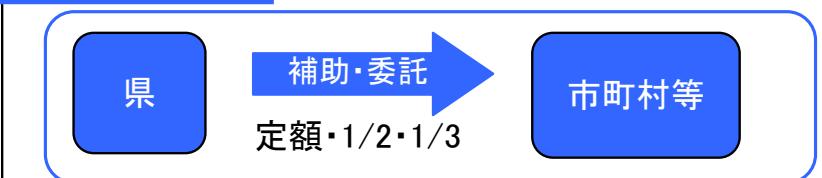
項目	H22	H23
受益戸数に係る要件	2戸以上	→ 要件なし

推進体制

鳥獣被害対策本部の設置

- 本庁と各振興局に本部を設置
 - ・施策の効率的な推進
 - ・地域本部を単位とした捕獲の推進

事業スキーム



紀州材需要創出(紀州材で建てる地域住宅支援)

平成23年度当初予算:80,000千円

事業の概要

事業目的

紀州材を使用した環境と健康にやさしい良質な住宅建築を促進することにより、地域林業・木材・住宅産業の活性化と森林の健全な育成を図る

事業内容

県内に居住するために建築する木造住宅に乾燥紀州材を使用する場合に助成

補助金の詳細

①補助対象者: 県内に自らが居住するための木造住宅を建築する施主

②補助金額: 紀州材の利用量に応じ定額補助

紀州材の利用量(m ³)	補助額
5~10未満	6万円
10~15未満	13万円
15以上	20万円

③条件: 住宅の構造材(柱、梁など)又は構造材と併せ内装材(床・壁など)に乾燥紀州材を使うこと
※内装材のみは対象外

④補助戸数: 400戸

補助戸数: ㉒200戸→㉓400戸

予 算: ㉒40,000千円→㉓80,000千円

乾燥紀州材

県内の森林から伐採され、県内の製材所等で製材されたもので、木材の含水率が25%以下のもの

構造材・内装材

通し柱、管柱、間柱、筋かい、束、土台、大引、根太、梁、桁、母屋、棟木、胴差、火打ち、床材、壁材等



事業スキーム

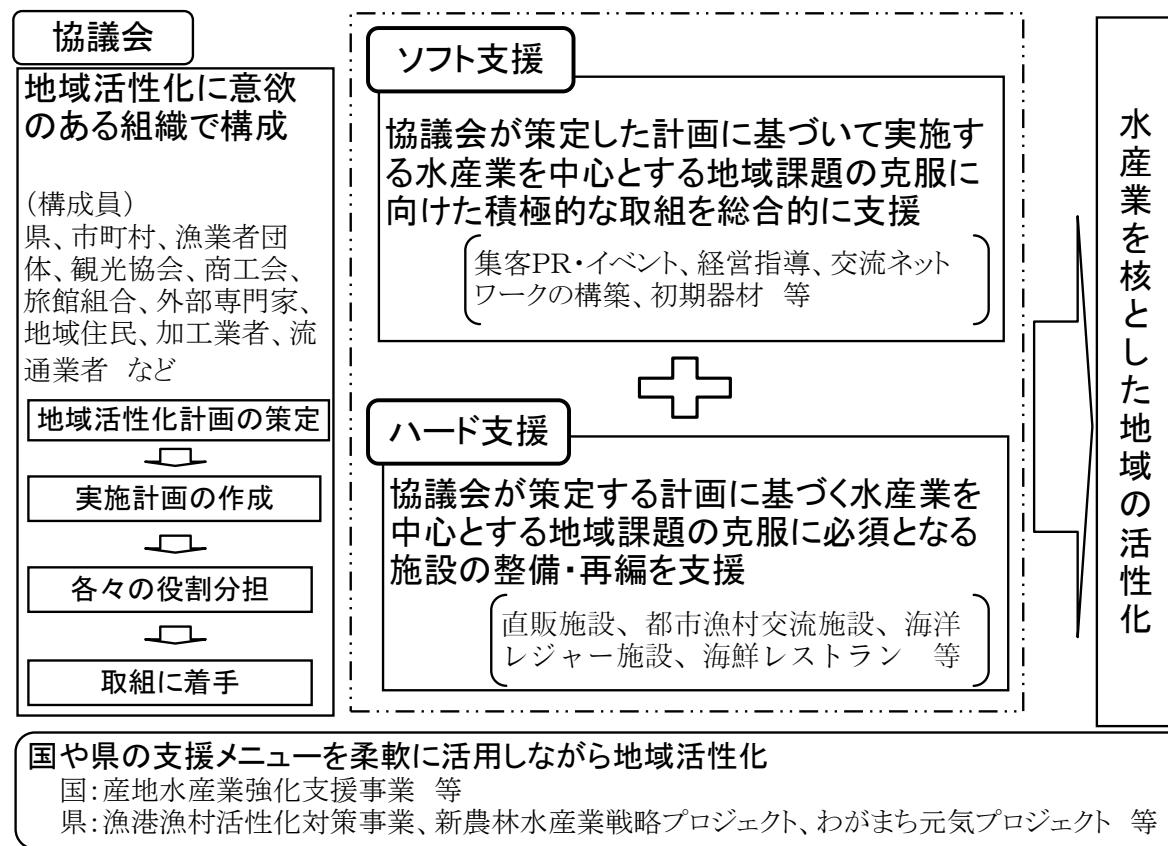


水産業を核とした地域活性化支援

農林水産部 水産振興課
県土整備部 港湾整備課(漁港整備室)

事業の概要

- 水産業を主な産業とする地域において、県、市町村、漁業者団体、関係者から構成される協議会が策定する「水産業を核とした地域活性化計画」に基づく新たな取組を支援



○振興方策

- ・新鮮な魚介類の販売
- ・水産加工品の開発
- ・観光情報、海洋レジャー情報の発信
- ・既設観光施設、旅館の活用
- ・プレジャーボート、ヨットの係留・保管
- ・釣り、漁業体験 等

○平成23年度取組地区

和歌浦漁港

- ・水産物の直販や観光情報の提供等

勝浦漁港

- ・マグロを活かした観光漁業の展開

串本漁港

- ・漁業と海洋レジャーの調和のとれた振興



賑わいの創出

■ 新たな成長産業づくり～和歌山観光新時代の幕開け～

未来を拓く『希望』の政策

全国植樹祭、伊勢神宮式年遷宮、世界遺産登録10周年、紀の国わかやま国体、高野山開創1200年と続くビッグイベントを起爆剤とした観光客誘客の促進 (411,026千円)

和歌山を売り出す

◇トレンドをつかんで魅力を売り出し◇

- 健康・CSRをキーワードに世界遺産地域をフィールドとした熊野古道健康ウォーク・環境保全ウォークを実施
- パワースポットや山ガールなどのブームを活用した女性向け誘客策を充実
- 「ご当地グルメ30選」B級グルメブームを活用した情報発信
- 「和歌山電鐵たま駅長」、「白浜双子のパンダ」などブランド力を活用
- 体験型観光「ほんまもん体験」の旅行商品化
- フィルムコミッショニング活動を通じた映画等の誘致とロケ地観光の推進

和歌山へ招く

◇ターゲットごとのプロモーション、民間企業とのコラボ◇

- わかやま○旅プロジェクト
・てくてく旅・食旅などテーマ別企画での誘客促進
- 年金旅行、修学旅行、スポーツ合宿等の誘致
- 企業と連携したPR・誘客
- 世界遺産の環境保全 **NEW!!**
・CSRの活動拠点として保全と誘客を促進

◇WEBの活用◇

- ブログ、ツイッター、インターネット広告の活用
- インターネット旅行会社とのタイアップ

◇インバウンドの促進◇

- 国際チャーター便就航促進 **NEW!!**
- プロモーションオフィス制度のさらなる活用
- 海外向けWEBの充実(中国語版)

和歌山でもてなす

◇おもてなしの宿づくり◇

- NEW!!**
○施設、料理などホテル・旅館の商品力向上をサポート
・アドバイザー派遣(検証とビジネスモデル提案)
- ホテル、旅館など観光施設従業員のおもてなし力向上研修
・おもてなしレベルアップ検証

◇外国人観光客受入の充実強化◇

- 観光ガイド認定制度の創設 **NEW!!**
- ホテル・旅館に向けた外国人受入研修
- 南紀白浜空港の国際チャーター便受入対応施設の整備

◇快適観光空間づくり◇

- 語り部、インストラクター、観光ガイドのレベルアップ研修を実施
- 市町村が実施する観光施設(公衆トイレ、観光案内板)の整備を支援

■ 新たな成長産業づくり ~環境・新エネルギー~

未来を拓く『希望』の政策

将来の産業育成も見据え、新エネルギーと電気自動車の導入を着実に推進

電気自動車(EV)の導入推進

☆電気自動車導入推進☆ (97,051千円)

充電施設のインフラ整備をはじめ、普及に向けた施策を実施

充電ネットワーク構築

- 県内各都市や世界遺産の主要拠点間を充電しながら移動できるよう急速充電器を設置

・急速充電器 6基

導入促進

- 公益的な事業者のEV導入を支援

・7台導入支援

- 一般開放EV充電器の設置を支援

- 認知度アップのため、振興局にEV公用車を新たに5台配置

普及啓発

- 環境イベント等へのEV公用車の活用
- EV関連技術創出のための啓発活動



新エネルギー分野への資金支援

◇前向き資金の活用◇

- ・成長サポート資金に新たに新エネ、省エネ施設の導入を計画する企業を支援する環境推進枠を創設
- ・振興対策資金(環境枠)について、低公害車等の導入資金に係る手続を簡略化

地域特性を活かした新エネルギー導入

◇住宅用太陽光発電設備導入促進◇ (20,350千円)

日照時間が長い地域特性を活かした家庭部門の温暖化対策として、住宅用太陽光発電設備導入経費を助成

- ・設置率の低い既存住宅へ重点配分

◇木質バイオマスの利用推進◇ (42,040千円)

地産地消の木質バイオマスの地域循環システムを構築するため、木質バイオマス利用施設の整備を支援

- ・田辺市、新宮市、県森林組合連合会

◇LED防犯灯導入推進◇ (50,000千円)

市町村によるLED防犯灯設置を支援

- ・平成22年度～平成23年度
- ・両年度で防犯灯約3,000基をLED化

◇農村地域エコエネルギー

導入プロジェクト◇ (78,445千円)

島ノ瀬ダム(みなべ町)への小水力発電導入

- ・平成23年度完了予定

電気自動車導入推進

事業の概要

- 充電ネットワークの構築、電気自動車(EV)の導入促進、普及啓発の3事業を一体的に実施

1. 充電ネットワーク構築

- 県内各都市や世界遺産の主要拠点間を充電しながら移動できるよう急速充電器を設置



2. 導入促進

- 公益的な事業者のEV導入を支援
- 一般開放EV充電器の設置を支援
- 認知度アップのため、EVを県公用車へ導入

3. 普及啓発

- 環境イベント等へのEV公用車の活用
- EV関連技術創出のための啓発活動



平成23年度当初予算:97,051千円
(うち新政策:97,051千円)

補助金の詳細

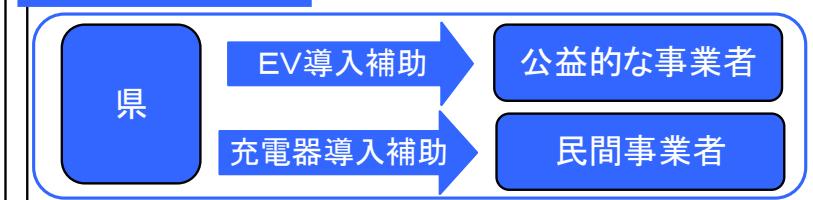
公益的な事業者のEV導入を支援

補助対象者	事業用としてEVを導入する公益的な事業活動を行う法人 (例:公益社団法人)
補助率	(補助基本額 - 国補助) × 2/3以内
補助台数	7台

一般開放EV充電器の設置を支援

補助対象者	民間事業者	
補助率	急速充電器	1/2
	普通充電器	1/3
補助台数	急速充電器	1台
	普通充電器	10台

事業スキーム



■ 成長を支える基盤づくり～道路ネットワークづくり～

未来を拓く『希望』の政策

成長に不可欠な道路ネットワークを着実に整備

高速道路ネットワーク整備 (6,300百万円)

◇近畿自動車道紀勢線◇

- 海南～有田間：平成23年4車線化供用
- 有田～南紀田辺間：4車線化の早期事業着手
- 南紀田辺～すさみ間：平成27年供用に向けた事業促進
- すさみ～太地・新宮～県境間：早期事業化に向けた調査促進

◇京奈和自動車道◇

- 全線平成27年供用に向けた事業促進
かつらぎIC間まで平成23年度供用予定

NEW!! 川筋ネットワークの整備 (8,065百万円)

各生活圏の「背骨」にある県内主要河川沿いの道路を重点整備

国道168号、国道169号、国道370号、
国道371号、国道424号、国道425号、国道480号などの川筋の道路

交流ネットワークづくり



都市内街路の整備 (7,530百万円)

平成27年紀の国わかやま国体に向けた
都市内街路の事業推進

- 県道秋月海南線 和田工区
- 県道三田三葛線 和田工区 など

基本的生活に不可欠な道路 (6,797百万円)

基本的生活に不可欠な道路を選択と集中
によりスピードアップ整備

- 県道あけぼの広角線
- 町道大谷連絡線(代行) など

府県間道路の整備 (2,000百万円)

京奈和自動車道と合わせて近畿の一体的発展に寄与する道路の優先整備

- 国道371号 橋本バイパス
- 県道那賀かつらぎ線

X軸ネットワークの整備 (2,617百万円)

X軸ネットワークの平成23年度完成

- 国道480号 梨子ノ木バイパス
- 国道424号 滝頭拡幅 など

■ 成長を支える基盤づくり～地域の活力づくり～

未来を拓く『希望』の政策

豊かな地域資源を活用した元気で魅力ある地域づくり

地域資源の活用

◇わがまち元気プロジェクト◇ (32,000千円)

地域資源を核とした産業おこしに取り組む市町村を総合的に支援
・平成23年1月末現在:9プロジェクト

◇移住交流推進◇ (50,145千円)

移住や二地域居住を推進とともに、空き家の掘り起こしや改修支援など受入体制を充実

◇水産業を核とした地域活性化支援◇（再掲）

漁業者団体や観光業者をはじめ、地域の関係者が一体となって取り組む、水産業を核とした地域活性化プロジェクトを、さまざまな施策を動員して支援し、漁家の収益力を強化

全国植樹祭の開催

☆第62回全国植樹祭の開催☆

(219,889千円)

本県の豊かな森林と木の文化を、より良い姿で次代を担う子どもたちに引き継いでいくため、「緑の神話 今 そして未来へ 紀州木の国から」をテーマに全国植樹祭を開催

- ・開催日:平成23年5月22日(日)
- ・式典会場:新庄総合公園(田辺市)



地域の魅力づくり

◇わかやま 景観保全と形成◇ (8,090千円)

○新たな特定景観形成地域の指定
(熊野川沿川)



○住民参画による個性豊かな景観づくり
住民の要請に基づく景観を阻害する廃墟対策を制度化

NEW!!

☆名所・景勝地魅力づくり☆ (5,000千円)

地域のすばらしい自然や景観を活かし、地元と協働して魅力ある名所・景勝地づくりに取り組む市町村を支援

NEW!!

◇南方熊楠シンポジウム◇ (5,000千円)

エコロジーの先駆者である南方熊楠のシンポジウムを開催し、生物多様性の重要性及び熊楠の愛した本県の自然のすばらしさをPR

まちのにぎわいづくり

NEW!!

☆戦略的都市再生プログラム☆

集約型都市への転換に向け、まちなかでの再開発事業等への重点支援や都市計画の見直し等を盛り込んだ県・市町村のアクションプラン(戦略的都市再生プログラム)を作成・実施

・平成23年度の取組:住民のまちづくりに対する意識の高揚を図るため、県内9市においてシンポジウム等を開催

第62回全国植樹祭の開催

平成23年度当初予算:219,889千円

事業の概要

1 目的等

- ・本県の豊かな森林と木の文化をより良い姿で次代を担う子どもたちに引き継いでいく

2 大会テーマ

- ・「緑の神話 今 そして未来へ 紀州木の国から」

3 開催日

- ・平成23年5月22日（日）

4 式典会場

- ・新庄総合公園（田辺市たきない町）
※荒天の場合 和歌山県立情報交流センターBig・U

5 参加者数

- ・式典、地域植樹それぞれに3,500人程度

6 過去の開催

- ・昭和52年に那智勝浦町で第28回大会を開催以来2度目



式典会場（田辺市 新庄総合公園）

大会理念

守る

自然と生態系の保全

活かす

育む、伝える

森林資源の有効活用

森や木とともに創り上げてきた文化を学び
すばらしさを伝える

(新)名所・景勝地魅力づくり

制度の概要

- 名所・景勝地の魅力を引き出すために、市町村に対しハード、ソフト面から支援を行い、地域の活性化につなげる「名所・景勝地魅力づくり支援制度」を創設し、複数年にわたり支援
- 補助対象となるプロジェクト

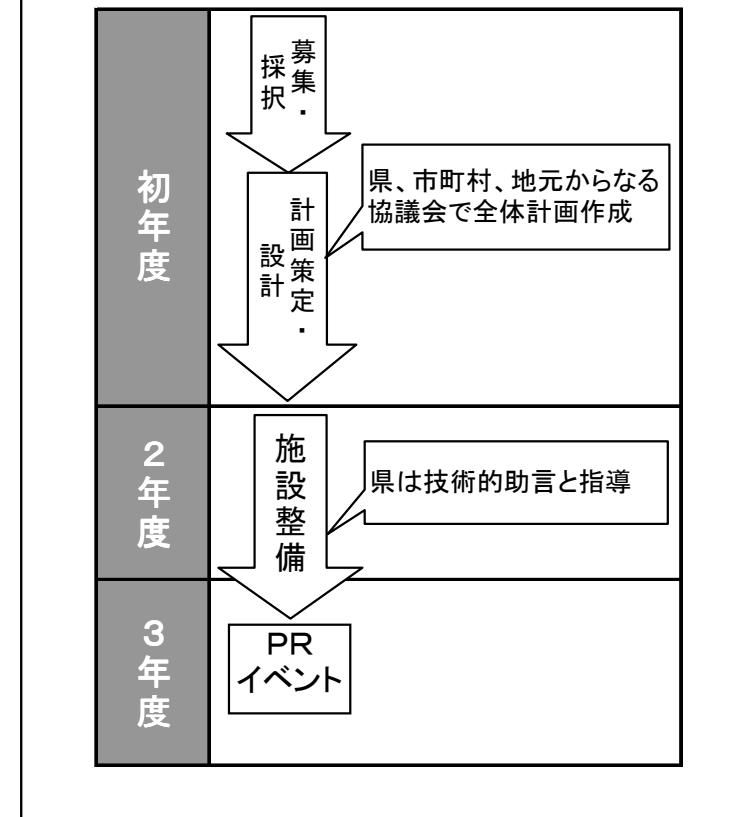
- (1) 事業主体: 市町村
- (2) プロジェクト要件
 - ・自然公園区域内及び観光地周辺
 - ・地元と協働して全体計画を策定
 - ・周辺観光地と連携し、地域全体の観光客の増加につながる総合的な整備
 - ・整備後の施設管理体制が整っているもの
- (3) 事業期間: 概ね3年程度

○ 補助対象及び補助率

区分	補助対象となる事業内容	補助率
ハード事業	歩道、園地、展望台、休憩所、駐車場、公衆トイレ、案内看板など	1/2
ソフト事業	啓発イベント(自然観察会など)	

平成23年度当初予算: 5,000千円
(うち新政策: 5,000千円)

事業の流れ



(新)戦略的都市再生プログラム

平成23年度当初予算:2,700千円
(うち新政策:2,700千円)

事業の概要

戦略的都市再生プログラム(まちなかでの再開発事業等への重点支援、都市計画の見直し等を盛り込んだ集約型都市への転換に向けた県・市町村のアクションプラン)の作成・実施

プログラムの内容

□まちなかでの再開発事業等への重点支援

- ・市街地再開発事業等への支援
- ・にぎわいの創出につながる、広場、交流施設等の公益施設整備に対する支援

□街路等の社会资本整備の重点的な促進

□まちなか居住の推進

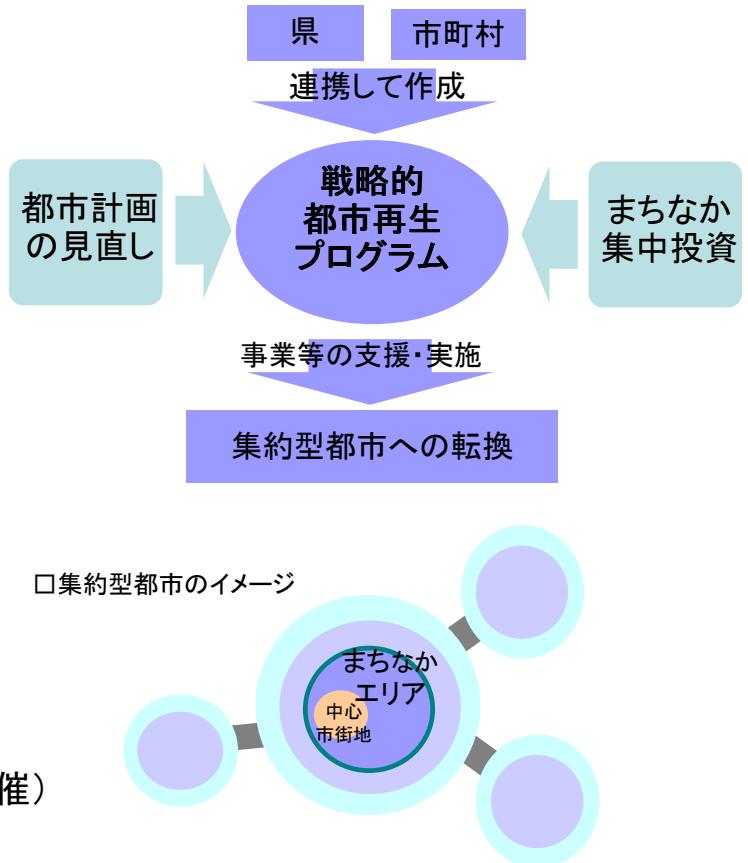
- ・高齢者、子育て世帯のための住宅整備等への支援

□都市計画の積極的活用

- ・きめ細かな規制の強化・緩和によるメリハリある都市構造への誘導

平成23年度実施事業

戦略的都市再生プログラムの作成及び情報発信(シンポジウム等を開催)



■ 心豊かで元気な人づくり

未来を拓く『希望』の政策

教育5本柱(学力・道徳・体力・郷土・国際)の推進

確かな学力の向上

◇和歌山方式の学力向上◇

- ・個別指導や放課後学習、学習相談など、きめ細かな「補充学習」を徹底
- ・「授業改善支援チーム」(「教育の匠」や「退職教員」、指導主事等)を活用した教員の指導力の向上を引き続き実施
- ・特別支援の観点を取り入れ、特別な教育的支援が必要な児童生徒にも分かりやすい新しい授業づくり

NEW!!

☆国際人育成プロジェクト☆ (10,438千円)

国際人育成のため、平成24年度から「実践的な英語力向上」の授業を実施
・すべての高校で、週1回、英語でのディスカッション・ディベート学習
・小、中、高校を通して、リスニング力を高めるための指導

文化・スポーツで生きがいづくり

文化・スポーツの取組支援

NEW!!

☆文化・スポーツ振興助成☆ (30,000千円)

文化・芸術・学術・スポーツ等に係る国際大会から草の根レベルまで、県民に元気を与えるさまざまな取組を一元的に支援する制度を創設

競技力の向上

◇スポーツ競技力向上対策◇

(320,351千円)

「2010プログラム」の拡充に加え、日本代表クラスのアスリートに対するサポートや諸外国の優れた指導者の活用等により、更なる競技力向上を推進

NEW!!

◇きのくに医・科学サポート◇

(14,721千円)

「和歌山県立医科大学 みらい医療推進センター げんき開発研究所」を拠点に、トップアスリート育成に向けた医・科学事業を展開

紀の国わかやま国体に向けた開催準備

施設の整備

☆国体関連施設の整備☆

(4,505,654千円)

- ・和歌山県立総合体育館(仮称)の建設
平成23年度中完成予定



- ・秋葉山公園県民水泳場の改築
- ・紀三井寺公園運動施設の再整備

気運の醸成

NEW!!

◇和歌山県民スポーツコンベンション◇ (1,200千円)

国体に向けたスポーツ関係者の協力体制づくりのためにコンベンションを開催

NEW!!

◇デモンストレーションスポーツ開催推進◇ (1,000千円)

デモスポーツへの関心の喚起や開催準備に向けた市町村イベント等への助成

(新)国際人育成プロジェクト

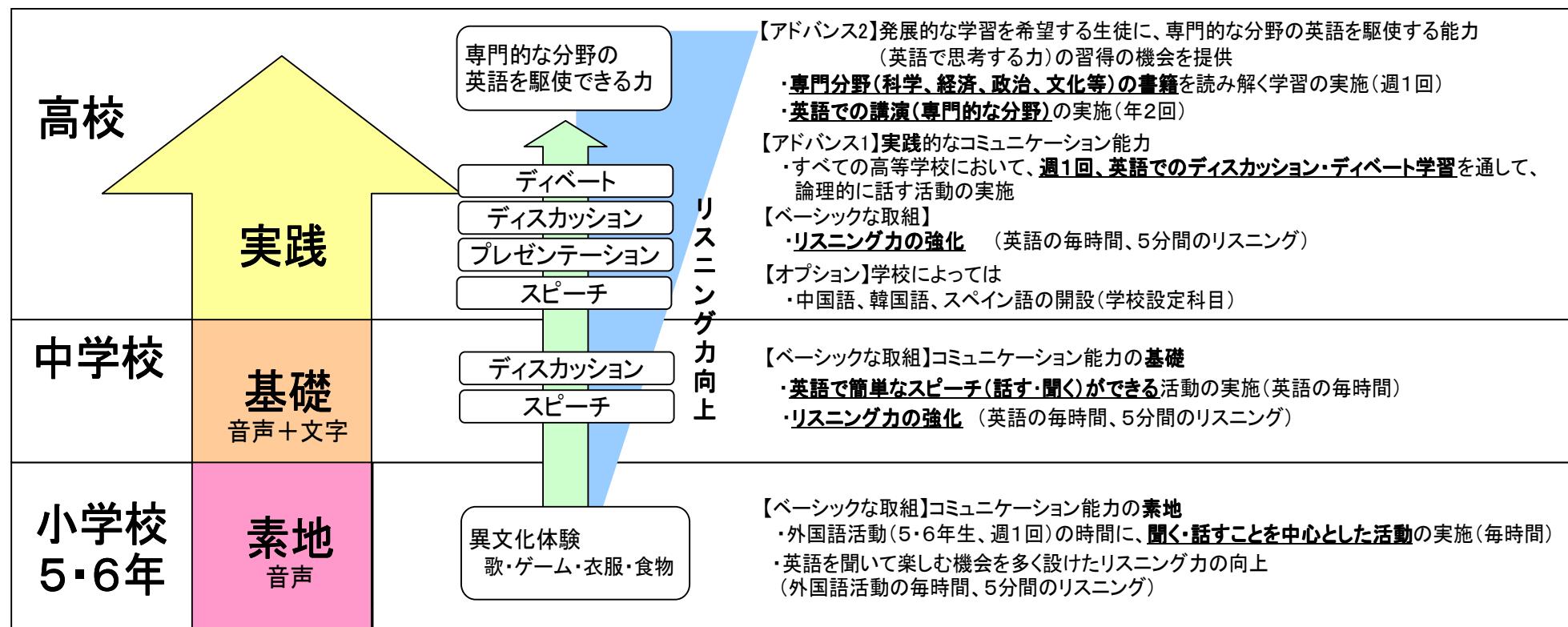
平成23年度当初予算:10,438千円
(うち新政策:10,438千円)

事業の概要

外国の人々と対話できる英語力を身につけた、広く世界で活躍できる人材を育成するため、ディスカッション・ディベートなど、平成24年度から「実践的な英語力の向上」を目的とした授業を実施

(※平成23年度は、指導にかかる研修等を実施)

- ① すべての高等学校で、週1回、英語でのディスカッション・ディベートの学習活動を行う
- ② 小、中、高等学校を通して、リスニング力を高めるための指導(英語等の毎時間、5分間のリスニング)を行う



(新)文化・スポーツ振興助成

平成23年度当初予算:30,000千円
(うち新政策:30,000千円)

事業の概要

○文化・芸術・学術・スポーツ等に係る国際大会から草の根レベルまでさまざまな取組を一元的に支援する制度を創設

○補助制度のスキーム

- ①補助対象事業:文化・芸術・学術・スポーツ等を通じて県民に元気を与える取組
- ②補助事業者:民間団体等
- ③補助率:1/2以内
- ④選定方法:対象事業は、学識経験者を交えた審査委員会の議を経て選定



国体関連施設の整備

平成23年度当初予算:4,505,654千円

事業の概要

○ 平成27年の国体開催に向けて、県立総合体育館の新設や紀三井寺公園運動施設など既存施設を再整備

◇総合体育館の新設◇ (1,544,084千円)

国体開催を機に、老朽化が進んでいる県立体育館・武道館を総合的な屋内スポーツ施設として整備

- ・メインアリーナ、サブアリーナ
- ・武道場

完成予想図 総合体育館(左) 県民水泳場(右)



◇紀三井寺公園の改修◇ (1,302,570千円)

国体メイン会場となる紀三井寺公園運動施設の再整備

- ・「陸上競技場」の大規模リニューアル
- ・「球技場」を第3種公認陸上競技場に改修
- ・「野球場」の改修
- ・外構整備工事

スケジュール(予定)

年度	23	24	25	26	27
総合体育館	完成予定	選手強化期間			リハーサル大会
紀三井寺公園	工事	完成予定			紀の国わかやま国体
県民水泳場	工事	完成予定			

◇県民水泳場の改築◇ (1,659,000千円)

「県民水泳場」の既存施設を解体撤去し、新たに屋内温水プールを整備

- ・屋内温水プール(公認50m・公認25m)
- ・屋外プール
- ・地下駐車場

■ 子どもが健やかに成長できる環境づくり

命とくらしの現在を守る『安心』の政策

安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを進めるため、妊娠・出産・子育てへの支援を充実

子育て家庭の経済的負担の軽減

◇こうのとりサポートの充実◇ (61,244千円)

- ・一般不妊治療費助成の対象に「不育症」を追加
- ・特定不妊治療費の拡充(1年目対象回数2回→3回)

◇妊婦健康診査費助成◇ (260,290千円)

- 妊婦健康診査にかかる公費助成の継続
・検査項目にヒトT細胞白血病ウイルス1型の抗体検査を追加

NEW!!

☆小児細菌性髄膜炎等予防接種支援☆

(619,764千円)

子宮頸がん予防ワクチン、細菌性髄膜炎予防に効果のあるヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種を支援

◇紀州3人っこ施策◇ (107,572千円)

第3子以降の3歳未満児の保育料無料化などを行う紀州3人っこ施策を推進(和歌山市は不実施)

子育てしやすい環境づくり

◇地域子育て支えあい◇ (773,323千円)

- ・保育所・幼稚園の運動場の芝生化を通じ、子育て施設を拠点とした地域コミュニティを活性化(30箇所)
- ・駅・スーパー等への「授乳スペース」等の設置推進(100箇所)
- ・各市町村における地域の実情に応じた創意工夫のある子育て支援の取組を支援

◇子育て支援特別対策(保育サービスの充実)◇

(353,670千円)

保育所や子育て支援のための拠点施設など、保育サービスの基盤となる施設の整備等を緊急的に支援

健やかに育つ環境づくり

☆児童虐待への対応強化☆ (112,951千円)

- ・子どもの安全確認の強化に係る児童相談所・市町村の体制強化
- ・児童養護施設・市町村の職員などの資質向上
- ・近畿府県合同での広報・啓発など、児童虐待への対策を緊急的に実施
- ・紀南児童相談所の移転改築

◇県立白浜なぎさホーム整備◇ (414,110千円)

母子生活支援施設である県立白浜なぎさホームを移転改築

家庭を築く若者への支援

NEW!! ☆わかやま若者出会い系サポート☆ (13,500千円)

少子化の要因の一つである未婚化・晩婚化に対する取組として、若者の出会い系をサポートするサイトの構築などを実施

(新)小児細菌性髄膜炎等予防接種支援

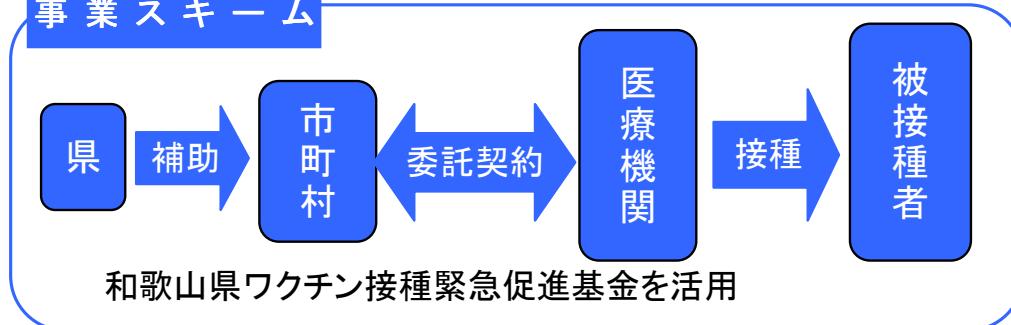
福祉保健部 難病・感染症対策課

平成23年度当初予算:619,764千円
(うち新政策:619,764千円)

事業の概要

- 疾病の重篤性等を考慮し、市町村が実施する子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種を支援
- 子宮頸がん予防ワクチンは中学校1年生(13歳相当)～高校1年生(16歳相当)の女子を対象
 - ※市町村により、最大4学年以内であれば、小学6年生も可
- ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンは0～4歳の乳幼児を対象

事業スキーム



標準的な接種パターン

子宮頸がん予防ワクチン

中学1年生(13歳相当)の女子に3回接種

ヒブワクチン

生後2か月以上7か月未満に開始:3回接種(初回)、3回接種からおおむね1年の間隔に1回接種(追加)

小児用肺炎球菌ワクチン

生後2か月以上7か月未満に開始:3回接種(初回)、3回接種から60日以上の間隔に1回接種(追加)

ワクチン	患者数 (年間)	重症/後遺症 (年間)	死者数 (年間)
子宮頸がん予防ワクチン(HPVワクチン)	子宮頸がん 8,474人 ※子宮の部位不明がん 813人 ※上皮内がんを除く (2005)	子宮頸がんによる死者 2,519人 ※子宮の部位不明がん 1,390人	(2009)
ヒブワクチン(Hib(ヘモフィルスインフルエンザ菌b型)ワクチン)	Hib髄膜炎 (推計) 393～735人 (5歳未満:10万人当たり 7.1～13.3人)	髄膜炎患者のうち 11.1～27.9% ※米国CDCでは20～30% ※聴覚障害等の後遺症	髄膜炎患者のうち 0.4～4.6% ※米国CDCでは3～6%
肺炎球菌ワクチン<小児用>	髄膜炎(推計) 142～155人 髄膜炎以外の侵襲性感染症(推計) (敗血症、関節炎など) 1,022～1,139人	髄膜炎患者のうち 10% ※聴覚障害等の後遺症	髄膜炎患者のうち 2%

児童虐待への対応強化

福祉保健部 子ども未来課

事業の概要

児童相談所・市町村の体制強化、児童養護施設・市町村の職員などの資質向上や広報・啓発など、児童虐待への対応を緊急的に実施

①(新)児童虐待等対応機能強化(9,229千円)

市町村職員の専門性の向上を図るとともに、虐待予防の観点から、親支援プログラム等を実施

②(新)児童虐待防止対策緊急強化(91,320千円)

子どもの安全確認の強化のため、児童相談所の体制強化を図るとともに、広報・啓発を積極的に実施し、児童虐待の予防、早期発見を図る

③紀南児童相談所改築整備(参考:2月補正 20,116千円)

専門的な相談に必要な施設整備や市町村児童家庭相談への技術的支援など紀南地域における児童相談体制の充実を図る

④要保護児童対策等推進(12,402千円)

児童養護施設退所(予定)者等に対する就労支援及び児童養護施設等職員の専門性向上を図る

平成23年度当初予算:112,951千円
(うち新政策:9,229千円)

③ 紀南児童相談所改築整備の概要

○情報交流センターB i g・U敷地内
(県有地)に移転改築

★付与する新たな機能

- ・市町村児童家庭相談の後方支援機能の拡充
- ・家族再統合機能を新設

◇所在地:田辺市新庄町3353-9

◇延べ面積:約700m² 2階建

◇工期:H22実施設計~

事業スキーム

①・②(県直接実施分除く)



補助率 定額

④ (就労支援)



補助(研修):補助率 国1/2,県1/2

(新)わかやま若者出会いサポート

平成23年度当初予算:13,500千円
(うち新政策:13,500千円)

事業の概要

少子化の大きな要因の1つである「未婚化・晚婚化」に対する取組として、若者の出会いをサポート

- I. 出会いサポート応援サイトの構築
 - ①出会い応援イベントの登録
 - ②出会い系を求める企業等の登録[会員専用]
 - ③地域での出会いの場創出の取組情報の発信
- II. 出会いイベント等支援

地域、企業、店舗、NPO等、社会全体で若者の出会いの場づくりを応援

I. 出会いサポート応援サイトの構築

- ①市町村等公的機関、企業等が開催する出会いのための各種イベント情報を掲載
- ②会員専用で、出会い系を希望する若者のグループを企業や事業所単位で会員登録また、交流イベントに協賛してもらえる企業等を募集
- ③地域の自発的な結婚支援の取組情報を紹介

II. 出会いイベント等支援

- 市町村が若者の健全な出会いの機会と交流の場を提供するイベント等への助成
- ・実施主体:市町村
 - ・補助率:10/10(上限1,000千円)
 - ・事業期間:平成23年度限り

事業スキーム

※ I. 出会いサポート応援サイト(①)について



■ 高齢者・障害者等が安心して暮らせる社会づくり

命とくらしの現在を守る『安心』の政策

高齢者や障害者が安心して暮らせる地域づくり

▶ 高齢者が安心して暮らせる環境づくり

☆地域での支え合いを充実強化☆

(263,703千円)

高齢者等が地域とのつながりを深め、支援が必要な方を地域で支える日常的な支え合いの体制づくりを支援

NEW!!

☆医療と介護の連携強化☆

(17,631千円)

要介護者及び家族介護者の安心を確保するため、地域における緊密な医療と介護のネットワークを構築するための支援を実施

◇住まいや交通など暮らしやすい環境づくり◇

(86,500千円)

高齢者が住みやすい地域優良賃貸住宅や人口減少地域における生活交通の確保を支援

▶ 障害者が社会参加しやすい環境づくり

NEW!!

☆地域発達障害サポートプログラム☆

(7,158千円)

発達障害児者に対する社会生活への適応訓練等を実施し、支援プログラムを作成

◇障害者就業・生活支援

センター運営◇ (36,346千円)

身近な地域で障害者の就業面の支援と生活面の支援を一体的に行う障害者就業・生活支援センターを新たに海草圏域に設置

NEW!!

◇全国障害者スポーツ大会

開催準備◇ (9,828千円)

全国障害者スポーツ大会に向け、障害者スポーツの競技強化や普及を図るとともに、選手・ボランティア等を養成

▶ 地域生活を支える福祉の基盤づくり

◇介護雇用プログラム緊急雇用創出◇

(611,566千円)

介護分野への新規就職希望者に対して、介護現場で働きながら介護の資格を取得するよう支援し、就業・定着を促進

◇老人福祉施設の充実◇

(2,931,961千円)

- ・特別養護老人ホーム等の整備促進
- ・認知症グループホーム等の防火安全設備等の整備

◇グループホーム・ケアホーム

充実支援◇ (107,273千円)

グループホーム・ケアホームの整備促進や世話人等の研修を実施

地域での支え合いを充実強化

福祉保健部 長寿社会課(高齢者生活支援室)

平成23年度当初予算: 263,703千円

(うち新政策: 228,603千円)

事業の概要

①(新)地域の支えあい活動の立ち上げ支援

(37,756千円)

高齢者等への助け合い活動を促進するため、住民グループ等による活動の立ち上げを支援

事業主体は、地域のボランティアグループ、シルバー人材センター、社協等

(助け合い活動の事業例)

- ・高齢者が集まれる居場所づくり
- ・配食や買い物、掃除、草刈り等、**高齢者が日常生活をするうえで困っていることを支援**

②(新)地域支え合い連携体制構築

(190,847千円)

地域の実情に応じた支え合い活動全体を底上げするため、以下のような市町村の取組を支援

(事業例)

・要援護者の把握

- ・高齢者の積極的な交流等の活動促進や生活支援を図るための**拠点改修**(集会所、民家等)
- ・生活支援サポーター等の**人材育成**
- ・地域で支え合う**団体のネットワーク化**

(従来からの取組)地域見守り活動連携支援(地域見守り協力員) 35,100千円

地域における見守りや声かけ等のボランティア活動を実践している『地域見守り協力員』の充実、強化を図る

(新) 医療と介護の連携強化

福祉保健部 長寿社会課

事業の概要

要介護者及び家族介護者の安心を確保するため、地域における緊密な医療と介護のネットワークづくりを支援

①医療と介護の連携推進のための活動支援(6,800千円)

各保健所がコーディネート役となり、各市町村及び地域包括支援センターと密接に連携しながら、保健所圏域の医療・介護関係機関が問題意識と情報を共有し、緊密な医療と介護のネットワークを構築

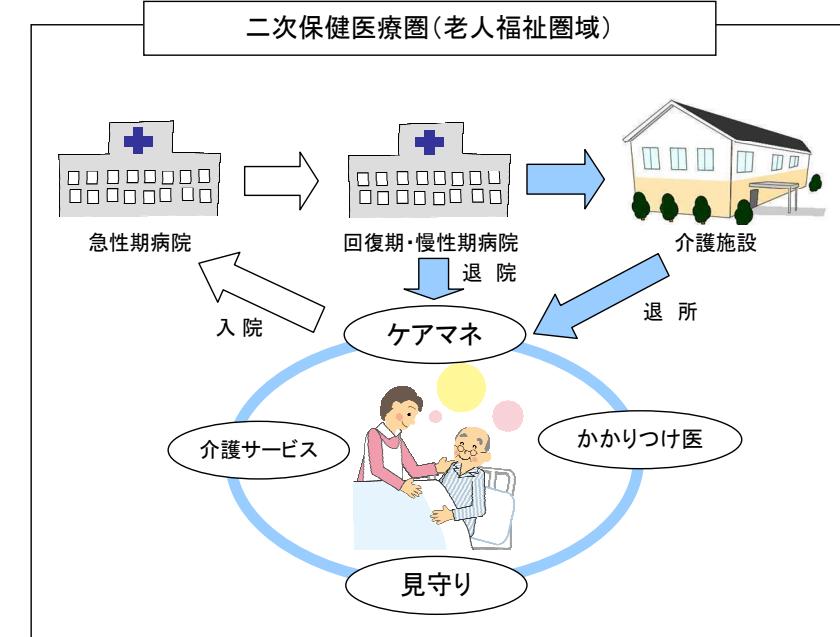
実施体制

本庁関係課、各振興局健康福祉部(保健所)で構成する「医療と介護の連携推進会議(仮称)」を設置とともに、各振興局健康福祉部(保健所)に「医療と介護の連携推進チーム(仮称)」を設置

②訪問看護支援(H23~2か年間:国モデル事業)(10,831千円)

- ・訪問看護推進協議会の設置
- ・広域対応訪問看護ネットワークセンター事業として、コールセンター支援やマニュアル等の共同作成・PRを実施

平成23年度当初予算:17,631千円
(うち新政策:17,631千円)



事業スキーム



(新)地域発達障害サポートプログラム

事業の概要

中高生・青年期の発達障害児者を対象に、社会生活への適応訓練等を相談支援事業所等に委託して実施

- 週1～2回程度、定期的に事業を実施

(実施訓練例)

- ・感情表現コントロールや自己理解のためのグループワーク
- ・職業体験



(効果)

- ・効果を検証し、課題解決のための支援プログラムを作成
- ・作成した支援プログラムを市町村・事業所へ普及・啓発

発達障害児者がそれぞれの地域で必要な支援を受けられる体制を整備

平成23年度当初予算: 7,158千円

(うち新政策: 7,158千円)

■発達障害とは

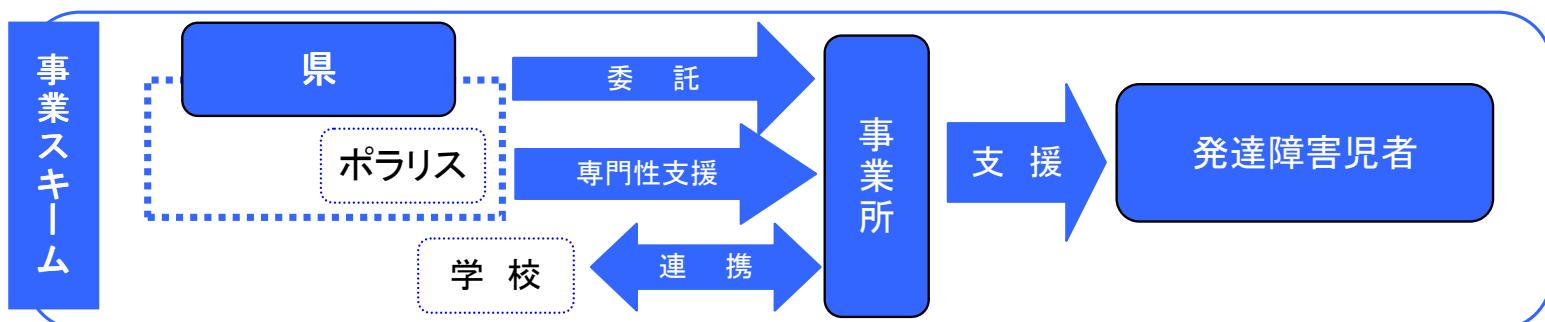
自閉症、学習障害、注意欠陥多動性障害等の総称(先天的な脳機能障害)

■発達障害児者の中で特に中高生から青年期の年齢層で相談件数が増加

【発達障害者支援センター(ポラリス)相談実績】

	実支援人数	延支援人数
H18	293	953
↓		
H21	500	1,629

	13歳～	19歳以上
H18	37	61
↓		
H21	87	205



■ 県民の健康を守る安心医療の充実

命とくらしの現在を守る『安心』の政策

どこでも安心して質の高い医療が受けられる体制を整備

▶拠点病院の機能強化

◇拠点となる病院の耐震化◇ (2,425,062千円)

未耐震の災害拠点病院等 8病院の耐震化を支援(完成後、災害拠点病院は全て耐震化に)



NEW!!

☆感染症対策☆

(89,694千円)
新型インフルエンザ等の発生に備え、日赤和歌山医療センターの感染症病床整備を支援



◇くしもと町立病院の整備◇ (312,000千円)

串本病院と古座川病院の統合による新病院建設を支援

▶救急等の医療体制整備

NEW!!

☆救急医療体制の新たな取組☆

高度救命救急センターを新たに指定するとともに、救急外来観察室の活用による管制塔機能を強化し、救急医療連携体制を推進

◇紀南地域の救急医療の充実◇ (190,445千円)

南和歌山医療センターにヘリポート等を整備し、救命救急センターの機能を強化

▶医師確保対策

NEW!!

☆地域医療支援センター運営☆ (118,928千円)

地域における若手医師のキャリア形成や地域医療に従事する医師の支援を行う地域医療支援センターを県立医科大学に設置

▶がん対策の推進

◇小児細菌性髄膜炎等 予防接種支援◇ (再掲)

子宮頸がん予防に効果のあるワクチンの接種を支援

◇がん対策推進◇ (75,674千円)

がんの予防や医療の推進に役立てるため、地域がん登録を新たに導入するとともに、和歌山県がん診療連携推進病院が実施する地域のかかりつけ医への研修や患者・家族に対する相談支援等への助成制度の創設など総合的にがん対策を推進

▶こころの健康づくり

◇“命”的セイフティネットワーク◇ (82,235千円)

県、市町村、医療機関及び民間団体が連携協力した自殺・うつ病対策を実施

☆病院勤務医が働きやすい

環境づくり☆ (79,560千円)

病院勤務医等の離職防止や確保のため、就労環境の改善や手当支援を実施

中核的病院の体制強化の新たな取組

平成23年度当初予算: 89,694千円

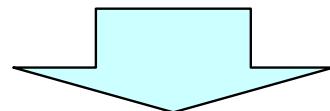
[感染症対策分]

事業の概要

① 救急医療体制の新たな取組

高度救命救急センターを新たに指定するとともに、救急外来観察室の活用による管制塔機能を強化し、救急医療連携体制を推進

- 指定先: 和歌山県立医科大学附属病院
日赤和歌山医療センター



中核的病院の管制塔機能の充実強化と救急医療連携体制の推進

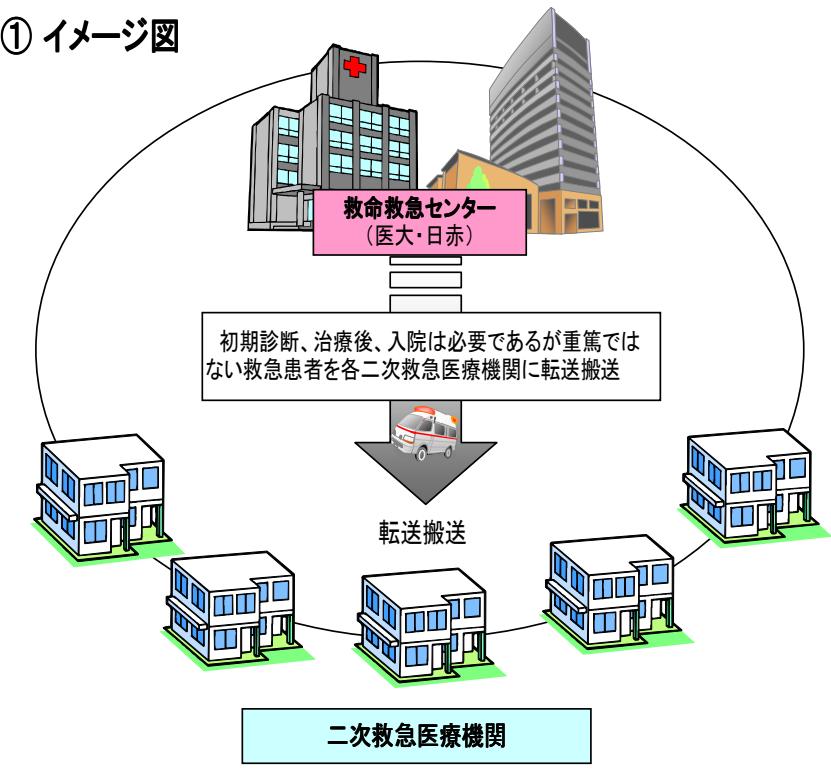
- ・医大病院及び日赤医療センターの救急外来に観察室を整備し、二次救急医療機関で対応できなかった救急搬送患者の初期診断、治療を実施
- ・適時適切に地域の医療機関に転院搬送する仕組みを創設

② 感染症対策 (89,694千円)

新型インフルエンザ等の発生に備え、感染症病床整備を支援

- ・県内に未整備であった第一種感染症病床を整備
- 整備先: 日赤和歌山医療センター

① イメージ図



② 事業スキーム



医師確保対策の拡充

福祉保健部 医務課

平成23年度当初予算:198,488千円

(うち新政策:118,928千円)

事業の概要

①(新)地域医療支援センター運営 (118,928千円)

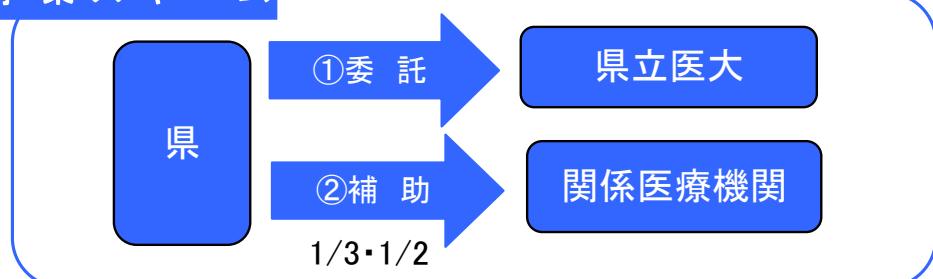
地域における医療体制を確保するため、将来、地域医療を担う若手医師のキャリア形成や地域の拠点病院等で勤務する医師への支援、医師不足病院への対応を一元的に行う地域医療支援センターを県立医大に設置

②病院勤務医が働きやすい環境づくり (79,560千円)

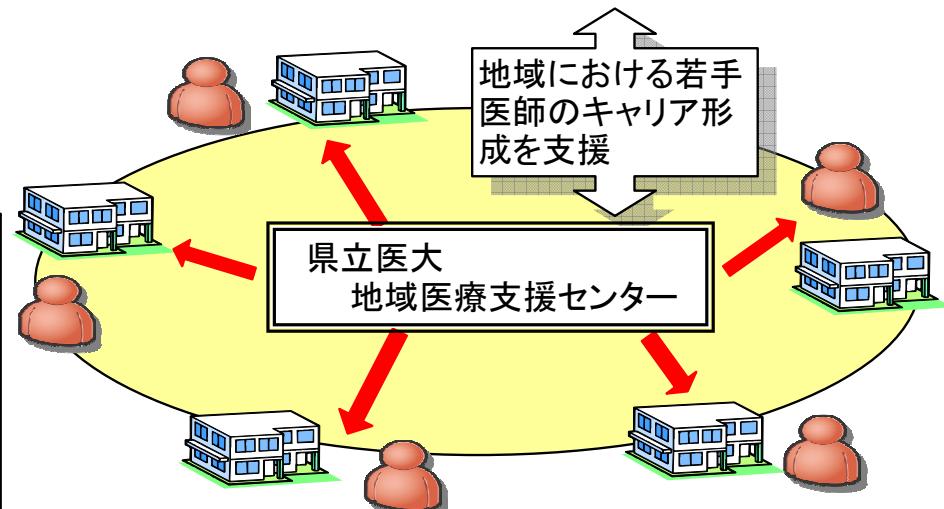
病院勤務医等の離職防止や確保のため、就労環境の改善や手当支援を実施

- ・救急、産科、新生児医療に従事する医師 → 手当支援
(補助率 1/3)
- ・女性医師等 → 負担軽減のための取組を支援(補助率 1/2)

事業スキーム



県立医大入学定員 100名
《一般:70名 県民医療枠:20名 地域医療枠:10名》



業務概要

- ・地域枠医師のキャリア形成支援
- ・地域で指導を受けられる環境の整備
- ・地域医療に従事する医師の支援
- ・医師派遣の総合窓口
- ・地域医療関係者との意見調整
- ・医師のあっせん・情報発信

■ いざという時への備え

命とくらしの現在を守る『安心』の政策

東南海・南海地震等に備え、災害に強い地域社会づくり・県土づくりを推進

災害に強い基盤づくり

☆中小河川の浸水対策☆

(3,569,488千円)

浸水被害を軽減するため、県管理河川の浸水対策に係る予算を拡充

NEW!!

☆紀の川中下流域における総合的排水対策☆

紀の川中下流域の排水対策について、国営総合農地防災事業による対応のための地区調査を国に求めていたところ新規地区として採択

☆集中豪雨に対する機動的浸水対策☆ (143,330千円)

ゲリラ豪雨等に対する機動的浸水対策として、緊急排水を可能とするよう排水ポンプ車の配備と和歌山市内の排水ポンプ施設の遠隔操作化を推進

◇切目川ダム事業の推進◇

(1,425,000千円)

付替道路工を推進するとともに、今後、ダム検証の結果に応じて本体工事に着手

◇災害予防・減災のための着実な基盤づくり◇ (8,969,382千円)

緊急輸送道路、県立学校施設、社会福祉・医療施設等の耐震化や海岸等の津波対策を推進

地域防災力の強化

◇県民減災運動の推進◇

(2,500千円)

家具の固定、ブロック塀安全対策など市町村の取組を重点支援とともに、減災効果の高い取組の普及啓発を推進し県民運動として展開

◇木造住宅耐震化促進◇

(102,850千円)

木造住宅耐震化を促進するため、耐震改修補助要件を緩和
・対象住宅を構造評点0.7未満を1.0未満に緩和

安心して地域で暮らせるよう治安の向上に取り組むとともに、消費生活相談体制を整備

治 安 の 向 上

NEW!!

◇暴力団排除活動強化◇

(762千円)

現在、制定をめざしている暴力団排除条例を契機とした県民全体での暴力団排除運動の展開

NEW!!

◇子ども・女性危険箇所

調査・分析◇
(27,765千円)

性犯罪や声かけ、つきまとい等の発生箇所等について、環境面からみた犯罪発生要因を分析し、犯罪防止に寄与

消費生活相談体制の整備

◇消費者行政活性化◇

(65,008千円)

・市町村の消費生活相談窓口の充実・強化
・相談員の養成・レベルの向上

中小河川等の総合的な浸水対策

県土整備部 河川課
農林水産部 農業農村整備課

事業の概要

中小河川の浸水対策

浸水被害を軽減するため、中小河川の浸水対策予算を拡充

H22 2,870百万円 → H23 3,569百万円(対前年度比 1.24)

(新)集中豪雨に対する機動的浸水対策

ゲリラ豪雨に対する機動的浸水対策として、緊急排水を可能とするよう排水ポンプ車の配備と和歌山市内の排水ポンプ施設の遠隔操作化を推進
H23 143百万円(皆増)

紀の川中下流域における総合的排水対策(非予算)

紀の川中下流域の排水対策について、国営総合農地防災事業による対応のための地区調査を国に求めていたところ新規地区として採択



浸水被害の状況

平成23年度当初予算:3,712百万円
(うち新政策:143百万円)

(新)集中豪雨に対する機動的浸水対策

◆概要◆

全体事業費 2.8億円

事業期間 平成23年度～平成25年度

事業の内訳

- 1)排水ポンプ車の配備(計3台)
H23 和歌山市内1台、西牟婁管内1台
H24～那賀管内 1台
- 2)排水ポンプ施設の遠隔操作化(4箇所)
H23 和歌山市内2箇所
H24～和歌山市内2箇所

排水ポンプ車 イメージ



国土交通省京浜河川事務所HPより

■ 過疎集落の再生・活性化

命とくらしの現在を守る『安心』の政策

さまざまな施策を総動員して過疎集落の再生・活性化を支援

医 療

◇へき地医療対策◇ (54,912千円)

地域で適切な診療が受けられるよう、国保野上厚生総合病院と6つのへき地診療所間に遠隔画像診断設備を整備

生活 交 通

◇人口減少地域等交通活性化・ 再生支援◇ (再掲) (22,500千円) コミュニティバスの導入支援など過疎地域等における移動手段の確保を支援

移 住 交 流

◇移住交流推進◇ (再掲) (50,145千円)

移住や二地域居住を推進とともに、空き家の掘り起こしや改修支援など受入体制を充実

わかやま版「過疎集落支援総合対策」

◇過疎集落再生・活性化支援◇ (50,000千円)

○個別の集落や市町村全体ではなく、住民生活の
一体性を重視した過疎生活圏への対策

<住民生活の利便性向上>

- ・医療、福祉、交通、買い物といった日常生活
の基礎的条件を圏域内で充足

<集落の活性化>

- ・独自資源の活用による産業おこしや伝統
文化を活かした地域の活性化
- ・若者定住への取組

- 平成22年度の取組
- ・13地区(9市町村)で、
取組を開始
 - ・2地区で事業がスタート
三川生活圏(田辺市)
寒川生活圏(日高川町)

過疎生活圏

- 課題
- ・生活交通の確保
 - ・医療・福祉の充実
 - ・日用生活品の確保
 - ・地域産業の育成
 - ・担い手の不足 etc…

A集落

基幹集落

D集落

C集落

B集落

役場所在地域

- ・役場
- ・病院
- ・商店街
- ・事業所
- ・駅

情 報 通 信

◇携帯電話等エリア整備◇ (55,887千円)

携帯電話の不感解消を図るために、携帯
電話用鉄塔施設整備を支援

地 域 产 业

◇わがまち元気プロジェクト◇ (再掲) (32,000千円)

地域資源を核とした産業おこしに取り組む
市町村を総合的に支援
・平成23年1月末現在:9プロジェクト

◇農作物鳥獣害防止総合対策◇ (再掲) (301,872千円)

捕獲を強化とともに、防護、環境整備
を総合的に推進するため、支援を大幅強化

II 平成23年度当初予算の概要

■平成23年度当初予算のフレーム

	(単位:億円)			
	22年度 当初予算 (C)	23年度 当初予算 (D)	増減額 (D)-(C)	増減率 D/C
歳出 (A)	5,345	5,427	82	1.5%
人件費	1,527	1,526	△ 1	△0.1%
公債費	693	726	33	4.7%
(国直轄事業負担金を除く)	(954)	(962)	(8)	(0.9%)
投資的経費	1,066	1,055	△ 11	△1.0%
その他支出	2,059	2,120	61	2.9%
社会保障関係費	464	473	9	2.0%
歳入 (B)	5,314	5,411	97	1.8%
県税	754	790	36	4.8%
地方譲与税	120	139	19	16.3%
地方交付税・臨財債	2,001	2,011	10	0.5%
国庫支出金	691	670	△ 21	△2.9%
県債(臨財債除く)	496	468	△ 28	△5.7%
その他収入	1,252	1,333	81	6.3%
【新行革プランH23想定】				
収支不足額	31	16	23	
財調・県債基金年度末残高	215	200	22	

※計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しない場合がある。

■平成23年度当初予算のポイント

新政策の推進にむけた積極的な予算措置

●歳出規模の確保 5,427億円(前年度比+82億円)

- ・新政策関連予算の確保

●投資的経費の確保 1,055億円

- ※直轄負担金除き 962億円(前年度比+8億円(0.9%増))
 ・うち普通建設補助 658億円(前年度比+24億円(3.7%増))

持続可能な財政構造の確立

●県税・地方譲与税の增收(前年度比+55億円)

- ・法人2税+43億円
- ・地方譲与税+19億円

●実質的な交付税(地方交付税+臨時財政対策債)の増 (前年度比+10億円)

- ・地方交付税+150億円、臨時財政対策債△140億円

●基金の有効活用

- ・緊急雇用・ふるさと雇用基金の活用(62億円)…緊急的な雇用対策の推進
- ・地域医療再生基金の活用(13億円)…地域医療、救急・周産期医療の充実

【行財政改革の推進】

●職員人件費の抑制

- ・新行革プランを着実に実施し、職員定数104名削減(△8億円)など

●事務事業の見直し等

- ・新行財政改革推進プランの実施方針に基づく取り組みなど

●県債発行の抑制(臨時財政対策債除き) ⑫ 496億円 → ⑬ 468億円

●県債残高の縮減(臨時財政対策債除き) ⑫ 6,427億円 → ⑬ 6,406億円